

<研究ノート>

グループホームを利用する障害者の生活の質に関する文献レビュー — 世話人の実践的な支援方策を焦点にして —

A literature review related to the quality of life of handicapped people who lives in grope homes. – Focusing on the practical support measures performed by the care staffs –

横浜国立大学大学院 環境情報学府

渡邊 知行

横浜国立大学

安藤 孝敏

Tomoyuki Watanabe

Graduate School of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

Takatoshi Ando

Yokohama National University

目的

本稿では、障害者グループホームに関する文献動向を把握し、グループホームを利用する障害者の生活の質に関する文献を特徴に応じて分類して、世話人の実践的な支援方策について検討することを目的とする。

方法

CiNii、Google Scholar、J-Stage を利用して文献検索を行った。はじめに、「障害者」「グループホーム」をキーワードとして検索した文献をハード面とソフト面の研究分野に分けた。次に、ソフト面の研究文献を対象にキーワードを追加して再検索を行い、グループホームを利用する障害者の生活の質に影響を及ぼす要因に注目して分類を試みた。最後に、世話人の支援の質に影響を及ぼすケースを抽出して整理した。

結果と考察

1) 最初の報告は1993年であり、2007年のピークまで増加傾向であった。ハード面の研究報告はピーク前に偏り、ソフト面の研究報告はピーク後も安定的であり、今後もその傾向は続くと考えられた。2) 文献は6つのカテゴリーに分類された。3) 世話人の支援方策に関する知見は質量ともに不十分であった。調査対象者の状況や状態を詳細に把握することで得られる知見がより実践的になる。実践的な支援方策の知見を得るためには、障害種別や障害程度のデータを取得して検討できる研究デザインが重要である。

キーワード: 障害者、グループホーム、世話人、実践的な支援、文献レビュー

Objectives:

In this study it is aimed to grasp the trend of researches on group homes for handicapped people, categorize the literatures on the quality of life of handicapped people who live in group homes and discuss the practical support measures performed by the care staffs.

Methods:

CiNii, Google Scholar, and J-Stage were used for searching. At first, the literatures searched by “Handicapped” and “Group Home” as the keywords in CiNii were divided into the hardware field and the software field. After that, finding out the literatures related to the quality of life of handicapped people who lives in grope homes, the searching with extra keywords was performed in the software field literatures. Then, the cases affecting the practical support performed by the care staffs were pick out from literatures.

Results & Discussion:

1) The first report was in 1993, and the upward trend had continued until the peak in 2007. The literatures of hardware field were biased before the peak, and the literatures of software field have been continuously reported even after the peak, and this trend would be expected to continue. 2) The literatures related to the quality of life of handicapped people who lives in grope homes were categorized into six factors. 3) The knowledge on the support measures performed by the care staffs was not practical enough. The more limited the survey subjects are, the more practical the knowledge might be obtained. In order to obtain the knowledge on the practical support measures, the design of the empirical study is important to discuss with data such as the type of handicapped or the degree of handicapped.

Keywords: Handicapped people, Group homes, Care staff, Practical support, Literature review

I. はじめに

共生社会の実現というフレーズは、日本社会に浸透しつつある。共生社会を実現するためにも、障害者福祉の充実は避けては通れない。障害者が一般地域で生活していくことを考えたときに住居が重要であることは言うまでもないが、その社会基盤としてグループホームが注目されている。障害者グループホームの利用者は、2008年に42,027人、2013年に81,729人、2018年に121,599人と、直近の推移からもわかるように、量的な需要は今後も継続すると思われる。本研究では、障害者グループホームに関する建築計画や設計方法などのハード面ではなく、運営や現場実践などのソフト面について注目していく。

日本における障害者グループホームに関係する法令・制度の変遷を見てみると、約30年という短い期間で、度重なる改定を経てきた。知的障害者を対象にしていた精神薄弱者福祉法の精神薄弱者地域生活援助事業として、1989年に初めて知的障害者グループホームが制度化された。1993年には、精神障害者を対象にしていた精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の精神障害者地域生活援助事業として、精神障害者グループホームが制度化された。2002年の新障害者プランでは、隔離地域にある入所施設に措置されていた知的障害者が一般地域へ移行するという意味を持つ脱施設化が明言され、障害者グループホームは脱施設化の受け皿として期待された。脱施設化には、障害者が一般地域で生活することというハード面だけではなく、従来の入所施設の集団処遇ではなく、生活上の選択においても主体性の尊重を前提とする個別処遇といったソフト面の改善も含まれており、障害福祉学分野においては重要な意義を持つ。2003年に障害者グループホームは、支援費制度の事業として開始されたが、精神障害者は利用対象外であった。その後この事業は、2006年に施行された障害者自立支援法における共同生活援助事業(グループホーム)と共同生活介護事業(ケアホーム)に引き継がれた。グループホームは障害程度区分2までの軽度障害者、ケアホームは障害程度区分3以上の中度および重度障害者が利用するサービスとして位置づけられていた。この改定をもって精神障害者はグループホームの対象となった。また、発達障害については、2004年に自閉症、アスペルガー

症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠如・多動性障害などの発達障害をもつ者に対する支援等について定めた発達障害者支援法を発端として、2006年施行の障害者自立支援法の施行によって精神障害に含まれるとして利用対象となり、2010年の法律改正によって発達障害者が同法における障害者の範囲に規定された。従って、発達障害は知的障害や精神障害と比べてグループホーム利用対象としての歴史は浅い。そして、2013年に障害者総合支援法の共同生活援助事業としてグループホームとケアホームが一元化されて、現行の障害者グループホームになった。障害者総合支援法の第一条にある目的には、「この法律は、(省略)身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、(中略)地域社会の実現に寄与することを目的とする。」とある。さらに、第一条の二の基本理念には、「障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むための支援は、(中略)相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、(中略)総合的かつ計画的に行わなければならない。」とある。つまり、障害者グループホームの利用対象は、障害者総合支援法の名の通り、総合化によって障害程度と障害種別が拡大している。現状では、従来の障害種別ごとの縦割りの法律の流れもあり、限定して募集しているグループホームも存在している。しかし、障害者総合支援法の目的と基本理念からすると、障害者グループホームは、障害種別と障害程度の多様性に対応できるように基盤整備されていくべきである。

障害者グループホームには、世話人という人員が必置である。松永(2015)は、「知的障害者グループホームは、住居の提供というハード面だけでなく、本人の不得手な部分に対する「補い」の形を援助というソフト面として住居に付随させた事業」と述べた。まさに、この「補い」こそが「世話人の支援」である。世話人の支援内容は、必要に応じた掃除・洗濯などの家事に加えて、専門性を要する内容も含まれる。世話人の専門性について、野村・草間(2005)は、「日常的に同じ言葉で話しかけてくる入居者の気持ちを聴くカウンセラー的役割、余暇利用や権利擁護等で関係機関を活用するコーディネーター的役割、入

居者の声を代弁するアドボカシーの役割、地域住民との人間関係の形成・継続、公共施設の利用等さまざまな生活力高めること、入居者自らが生活様式を身につけていくようにエンパワメントの支援すること」などを挙げた。このように世話人の支援には専門性を必要とされるのであるが、この点に関して小笠・菅野(2014)は、「知的障害の障害特性に関する研究や、それに応じるプログラムの検討が蓄積されていないことが、専門性確保の大きな課題である」と述べた。つまり、世話人の支援方策に関するソフト面の研究が不足しているのである。

このような研究不足もあって、世話人の支援方策に関してスキルアップする機会も限られている。そもそも、障害者グループホームの世話人に対して義務となっている研修はない。世話人の支援内容を計画するサービス管理責任者に対しては、所定の研修受講が義務づけられているものの、研修内容は個別支援計画の立て方に関する一般概要が中心である。書籍を探してみると、一般概要の解説書は多く出版されているが、世話人の支援に関する専門性に関する内容のものは少ない。Y市またはY市の関連団体が主催する研修においても、障害福祉制度や権利擁護等の一般概要の解説が多く、福祉関連の国家資格保持者であれば修めている内容であることが多い。おそらく、他の地方自治体においても同様であると思われる。結局のところ、現場で実践する支援方策については、世話人や法人が自助努力で試行錯誤せざるを得ない。

このような状況下で、現場の世話人は多くの課題も抱えている。一例として、金銭管理の課題事例を挙げてみる。一般論では、グループホーム利用者の主体性を尊重する観点から本人に金銭管理を任せなくてはならない。しかし、障害特性によって金銭管理が上手くできないために、月単位で資金ショートを繰り返してしまう。生活を支援する観点から、世話人が金銭管理を行う流れになるのであるが、本人同意であれば折り合いがつくものも、本人拒否であれば金銭的虐待となることも否めない。本人拒否の理由は障害特性である。意思疎通に問題はないが合理的な提案を理解できないことは、軽度の知的障害や発達障害に見られる。障害特性に関して松永(2013)は、「知的障害の特性を自分の意思を上手く

伝えることができない、また、相手の言っていることがわからない、その場の状況がよく理解できないといった意思表出や意思決定、コミュニケーション、理解力、判断力が困難な点」と述べている。そこで世話人は、折り合いをつけるために、成年後見制度等を利用して、第三者による合理的選択を取ろうとする。しかし、障害者グループホーム利用者は入所施設利用者と比べて、障害程度が軽く、成年後見制度の「後見」は当然として、「保佐」や「補助」の決定も下らない場合が多い。それでは、どのように解決すればよいのであろうか。一般論の理屈を満たす解決策は見当たらない。障害者グループホームの現場には、このように障害特性と合理的選択の折り合いがつかないという矛盾した課題が数多く存在している。現場では「どのようにしたら良いのか」という実践的な支援方策が求められている。

障害者グループホームに関する制度の総合化に伴い、利用者は多様化していくと予想される。そして、世話人の専門性やソフト面の知見が不十分である現状から想定すると、現場における対応は困難を極めるであろう。そこで、本研究では、障害者グループホームに関する文献動向を把握し、グループホームを利用する障害者の生活の質に関する文献を特徴に応じて分類して、世話人の実践的な支援方策について検討することを目的とした。なお、本稿の「生活の質」は、個人の充実感や満足度などの主観的な評価ではなく、健康状態、経済状態、社会的環境、生活環境といった客観的な評価と定義する。

II. 研究方法

まず、研究動向を把握するために、国立情報学研究所が運営する学術情報データベース CiNii で「障害者」かつ「グループホーム」をキーワードとしてタイトルに含む文献を検索した。網羅的に検索するために、学問領域を限定せず、半世紀を目途として1969年から2019年に設定した。検索された文献をハード面の研究分野(建築学分野)とソフト面の研究分野(社会福祉学分野)に仕分けして時系列にした。

次に、ソフト面の研究分野の文献に限定して、キーワードとして「地域」と「支援」を追加し、様々な組み合わせを CiNii で再検索した。査読付きではない

文献も採用したが、単行書、会議録、学会抄録は除外した。さらに、Google Scholar で同様の条件にて再検索し、J-Stage で「障害者」かつ「地域」をキーワードとして補足の検索をした。得られた文献からグループホームを利用する障害者の生活の質に関するものを選び出した。最後に、世話人の支援の質に影響を及ぼすケースを抽出して整理した。

Ⅲ. 結果と考察

1. 障害者グループホームに関する文献動向

CiNii を利用して「障害者」かつ「グループホーム」をキーワードとして網羅的に検索したところ 288 件の文献が該当した。「グループホーム」に限定して検索すると、認知症高齢者を対象にした介護保険法のグループホームである認知症対応型共同生活介護事業も該当したために、キーワードを「障害者」かつ「グループホーム」にした。

検索された文献から、本研究の目的に合わないと思われる建築学分野を中心とするハード面の研究分野を仕分けした。それ以外の文献は、障害福祉学だけでなく人文科学系や社会科学系の研究も多く見られたが、参考になる文献が多く見られたので、すべてを含めてソフト面の研究分野（社会福祉学分野）として扱った。検索を実施したのが 2019 年の年度途中であり該当文献が少なかったため、今回は 2018 年までを分析対象にした。これら文献の動向を時系列

で概観するためにグラフを作成した（図 1）。

最初の文献は 1993 年であったが、障害者のグループホーム事業が法制化されたのが 1989 年であることから考えても妥当であった。年間報告数は増加傾向をたどり、2007 年の 25 件がピークであった。ハード面の研究分野はピークより前に多く分布して収束していたが、これは建築計画や設計方法などのハード面の研究であるという性質上、グループホーム事業の法制化の直後に偏ったと考えられる。一方で、ソフト面の研究分野に注目してみると、ピークまでは緩やかな増加傾向であり、ピーク以降も安定して報告されていた。ソフト面の研究においては、前述した通りで課題が多い状況である。このような動向や状況から考えると、ソフト面の研究分野は 2019 年以降も継続的に報告は続いていくと考えられる。

2. グループホームを利用する障害者の生活の質に関する文献

グループホームを利用する障害者の生活の質に関する文献探索をソフト面の研究分野から試みたところ、文献は 217 件が該当し、多かったために内容の検討は困難であった。また、「CH / GH」、「生活ホーム」、「ケアホーム」等は、現制度の障害者総合支援法のグループホームの前身であるが、これらのキーワードによる検索漏れの可能性も否定できないので、更に多くの文献が対象となることが考えられた。そこ

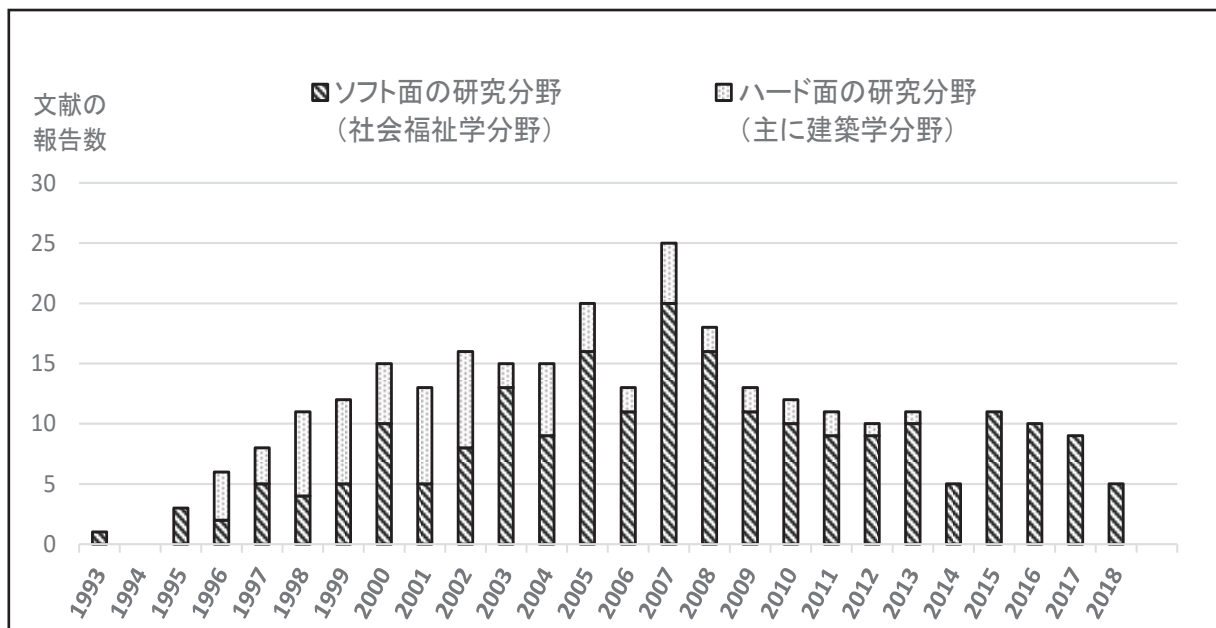


図 1. 障害者グループホームの文献動向

で、前制度のグループホームでも共通して用いられると考えられるキーワードとして「地域」や「支援」を加え、CiNiiとGoogle Scholarを利用して再検索した。また、J-Stageで「障害者」かつ「地域」をキーワードとして補足の検索をした。

再検索と補足の検索によって得られた文献から、グループホームを利用する障害者の生活の質に関する文献を選定したところ33件であった。選ばれた文献の特徴として、調査と障害を確認した。調査については、調査対象（支援者、利用者、利用者の家族）と調査方法（質的、量的）を仕分けた。障害については、障害種別（知的、精神、身体、発達、全般）と障害程度（軽度、中度、重度、全般）を仕分けた。障害程度について、データや本文から明らかにならない場合は、本文に記載のある表現や利用している障害福祉サービス等の一般的な利用者の状況から推測をした。文献研究には文献と記した。さらに、グループホームを利用する障害者の生活の質に影響を及ぼす要因に注目して分類を試みたところ、6つのカテゴリーに分類された（表1）。そして、分類されたカテゴリーを単位として、世話人の実践的な支援方策を検討するために適切かどうか確認した。

「世話人の支援」のカテゴリーには、7件の文献が分類された。世話人の意識または支援を対象に分析しているものが多かった。世話人の直接的アプローチによって、障害者の暮らしの質にどのような影響が及ぶかわかりやすい知見が多かった。実証研究であり、調査対象には支援者を含んでいて、障害程度は比較的軽いものが多かった。総合的に考えて、世話人の実践的な支援方策について検討するために適切な文献であった。

「環境要因」のカテゴリーには7件の文献が分類された。障害者グループホームを利用する障害者を取り巻く環境が、障害者の暮らしの質に及ぼす影響に関して考察されている文献が多かった。関戸・井上(2000)は、条件の異なるグループホームの環境の差がQOLに及ぼす影響について検討した。鈴木(2005)は、自己決定の機会に及ぼす環境要因について分析した。中野・田中(2010)は、職員の業務実態に着目し、支援者が作り出す環境について考察した。松永(2013)は、利用継続の促進または阻害する様々な要因について考察した。三浦(2016)の研究では、

通過型グループホームという環境が及ぼす効果について考察した。望月(2016)は、サービス管理責任者と世話人の人間関係について考察した。このように、環境要因は場所、人事、人間関係や業務実態など様々であった。仮に、世話人が環境要因を制御できるのであれば有効な支援方策となるかもしれない。しかしながら、世話人を視点にすると間接的アプローチであった。従って、世話人の実践的な支援方策を検討するためには適切ではなかった。

「地域移行」のカテゴリーには、7件の文献が分類された。地域移行や脱施設化を題材にしているものが多いことが特徴であった。研究対象は、入所施設利用者および地域移行者であるために、基本的に障害種別は知的障害者であり、障害程度は重いものが多かった。入所施設と障害者グループホームを比較している研究が多く、障害者の暮らしの質に影響を及ぼす要因が明らかになっている文献が多かった。地域移行における、障害者グループホームのメリットを確認することができる文献であった。しかし、それらの影響は、世話人のアプローチによるものではなく地域移行の結果であった。従って、世話人の実践的な支援方策を検討するためには適切ではなかった。

「思想」のカテゴリーには、障害者の地域生活を支援するための思想について考察している5件が分類された。全て文献研究であった。鈴木(2004)は、知的障害者の自己決定を支えるための支援の思想を検討した。藤嶋(2006)は、知的障害者の地域生活支援の思想について考察した。寺島(2009)は、歴史的に社会から排除されてきた知的障害者について、地域における暮らし方について考察した。鼓ほか(2012)は、精神障害者の地域生活支援の実践を再考した。いずれの知見も、障害支援の基本理念に関するものではあり、重要であることは言うまでもない。しかし、現場実践とは乖離している内容であったので、世話人の実践的な支援方策を検討するためには適切ではなかった。

「制度」のカテゴリーには、障害福祉制度に関する議論を通して、利用者の生活の質に影響を及ぼす要因を示した文献が分類された。該当した文献は4件であり、全て文献研究であった。松端(2003)は、知的グループホームの政策と実践について歴史的

表 1. グループホームを利用する障害者の生活の質に関する文献：社会福祉学分野

分類	著者	年	調査方法	調査対象	障害種別	障害程度	文 献 タ イ ト ル
世 話 人 の 支 援	小松	2001	量的	支援者	知的	中～重	知的障害者生活ホーム世話人の葛藤やジレンマに関する考察
	小松	2002	質的	支援者 利用者	知的	中～重	知的障害者グループホーム・生活ホームにおける支援に関する研究
	薬師寺 ・渡辺	2007	質的	支援者 利用者	知的	軽～中	「本人主体を志向した支援」における促進要因と阻害要因 - 知的障害者グループホーム世話人を対象にして -
	鈴木	2009	質的	支援者 利用者・家族	知的	中～重	グループホームにおける知的障害者・世話人・職員の相互行為に関わる一考察- 日課・飲食・外出に関わる決定の統制過程 -
	寺島	2010a	質的	支援者	知的	軽～中	知的障害者グループホーム利用者と地域住民の交流に対する意義と促進要因の研究 - 地域住民と知的障害者グループホーム従事者のインタビュー調査から -
	寺島	2012	質的	支援者	知的	軽～中	知的障害者のグループホーム従事者による利用者のコンピテンス評価の課題-全国調査による一人暮らしのニーズに対する阻害要因から-
船本	2014	質的	支援者	知的	軽～中	障害者グループホーム入居者の地域生活支援に関する研究 - 世話人の業務内容に焦点を当てて -	
環 境 要 因	関戸 ・井上	2000	量的	利用者	知的 精神・身体	軽～中	グループホームに居住する障害者のQ.O.L.に関する調査 - 横浜市の「A型」および「B型」グループホームの比較を中心に -
	鈴木	2005	質的	支援者 利用者	知的	中～重	知的障害者入所施設Bの地域移行プロセスにおける自己決定に影響を与える環境要因についての一考察
	中野 ・田中	2010	量的	支援者	知的	軽～重	知的障害者のグループホームにおける職員の業務に関する考察
	松永	2013	質的 量的	支援者	知的・精神 発達・身体	軽～中	知的障害者グループホーム利用者の利用継続を促進/阻害する要因に関する研究 - 共同生活援助(G/H)事業・共同生活介護(C/H)事業からの転居者の状況に関する全国調査の分析 -
	三浦	2016	質的	利用者	精神	軽	精神障害者の地域ケアにおける通過型グループホームの役割 - 「ケア空間」の形成に注目して -
	船本	2016	量的	支援者	知的 精神・身体	軽～中	GH入居障害者の地域関係形成支援の現状と課題
望月	2016	質的	支援者	知的	軽	知的障害者グループホームにおける個別支援の現状と課題 - サービス管理責任者と世話人の関係性に着目して -	
地 域 移 行	杉田	2004	質的	支援者 利用者・家族	知的	軽～重	知的障害をもつ施設から地域への移行の実態と課題 ~ 国内主要3施設の実地調査をもとに ~
	樽井ほか	2006	量的	支援者	知的	中～重	知的障害者施設職員における脱施設化志向のパターンと援助内容の関連
	鈴木	2008	質的	支援者 利用者	知的	軽～中	コロニーZの施設・地域生活における知的障害者の自己管理の機会についての一考察
	寺島	2010c	量的	支援者	知的	軽～重	知的障害者グループホーム従事者の専門職性構築に向けての基礎的研究 - 全国アンケート調査分析から -
	森地	2011	量的	支援者	知的	軽～重	知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響に関する研究
	三野	2012	質的	支援者 利用者	知的	中～重	知的障害者の地域生活移行の事例からみる支援の強制力の発動についての考察
鈴木	2015	量的	支援者	知的	軽～重	知的障害者の入所施設とグループホーム/ケアホームにおける客観的生活の質の量的比較	
思 想	鈴木	2004	文献	文献	知的	全般	知的障害者の自己決定支援の思想と方法に関する一考察
	藤嶋	2006	文献	文献	知的	全般	知的障害者の地域生活支援の思想
	樽井	2008	文献	文献	知的	重	知的障害者の脱施設化の論点に関する文献的研究
	寺島	2009	文献	文献	知的	全般	地域社会で暮らす知的障害者福祉のあり方についての一考察
	鼓ほか	2012	文献	文献	精神	軽	文献研究からみる精神障害者の地域生活支援の課題に関する考察
制 度	松端	2003	文献	文献	知的	全般	障害者グループホームの政策および実践に関する研究
	寺島	2010b	文献	文献	知的	全般	知的障害者のグループホームにおける「質」に対する意義と課題 - スウェーデンとアメリカにおけるグループホームの史的形成と現状課題を通じて -
	堀内	2013	文献	文献	知的	中～重	知的障害者の多様な形態の地域住居を実現するためのグループホームの役割 - グループホーム制度創設に関わる構造的矛盾とその克服に関する文献研究を通して -
	土田	2018	文献	文献	全般	全般	障害者グループホーム制度についての研究 - ノーマライゼーションの実現に向けて -
方 法 論	田中	2006	文献	文献	知的	全般	知的障害者グループホームにおける援助実践に関する研究
	與那嶺	2009	文献	文献	知的	全般	知的障害のある人の自己決定とその関連要因に関する文献的研究-支援環境要因も含めた自己決定モデルを活用した実証的研究の提案-
	鈴木	2012	量的	支援者	精神	軽～中	精神障害者グループホームにおける評価支援ツールの開発的研究

展開をおさえながら現状を整理して、地方自治体の実践事例から課題について考察した。寺島(2010b)は、スウェーデンとアメリカの歴史を巡り、日本のグループホームの質について検討した。堀内(2013)は、知的障害者グループホームの制度化の過程などから、グループホームの果たすべき役割を検討した。土田(2018)は、グループホームについてノーマライゼーションの理念に基づき課題を整理して、制度のあり方について考察した。これらの文献も現場とは乖離しているために、研究目的には適さないものであった。

「方法論」の категорияには、3件の文献が分類された。田中(2006)の文献研究では、援助実践の役割や課題について考察した。與那嶺(2009)は、文献研究から自己決定の尊重に関する要因を明らかにした。実証的研究のモデルを提示して、自己決定の支援方法の構築を展望とした。鈴木(2012)は、グループホームを利用する精神障害者の暮らしの質の向上に寄与するために、精神障害者グループホームの評価支援ツールの信頼性と妥当性を検証した。家事支援や見守りなどの支援効果を検証するための論理モデルを提示した。これらの知見によって、世話人の支援を評価できる可能性はあるだろう。しかし、研究目的には適さないものであった。

ここまでは、グループホームを利用する障害者の生活の質に関する33件の文献の特徴を確認して、カテゴリー分類したものを表1にまとめた。全体の特徴としては、知的障害者を対象にした研究が多いこと、知的障害以外の障害種別を対象にしている文献は比較的新しいこと、障害程度に幅があること等があった。この原因としては、冒頭で述べた障害者グループホームに関連する制度の変遷が関係していると考えられる。また、前述の文献動向において、ソフト面の研究分野は研究報告が継続すると考察したが、地域移行に関する研究は十分に行われているのではないかと考えた。その理由は、障害者グループホームは、地域移行や脱施設化の受け皿としてだけでなく、他の機能も持ち合わせるようになってきているからである。障害者グループホームの新規利用者は、旧制度の入所施設から地域移行する知的障害者だけではなく、精神病院にて精神疾患の治療を終えた精神障害者や、一般地域で親と生活してい

た知的障害、精神障害、発達障害などの多様な軽度障害者が増加している。従って、今後のグループホームを利用する障害者の生活の質に関する研究トレンドとしては、障害者グループホーム自体を焦点にした研究が多くなっていくはずである。また、鼓ほか(2012)は、「研究の多くは個々の施設や事例をとおした生活支援についての紹介および報告であり、具体的な支援の方法について提言している文献はほとんどない」と述べた。さらに、「実態や利用者のニーズおよびサービスの満足度調査にとどまっている」と指摘した。ここでレビューを行った多くの文献についても、鼓ほかの指摘と同じ傾向が見られた。次に、この傾向も踏まえつつ、障害者グループホーム世話人の実践的な支援方策について検討していく。

3. 障害者グループホーム世話人の実践的な支援方策

「世話人の支援」の категорияに分類された実証研究の文献から、世話人の実践的な支援方策について検討する。まず、「実践的」について確認する。三省堂大辞林・第三版によると「単に頭で考えるだけでなく、具体的に行動に移すさま」とある。そして対義語は「理論的」であった。研究は「理論的」でなければならないものであるが、世話人の支援方策に関する知見は理論を前提として「実践的」であるべきだろう。そこで、文献中の支援方策に関する具体的な記述に注目していく。

該当の文献から「研究概要」、「支援の質に影響を及ぼすケース」、「実践的な支援方策」をアブストラクトテーブルに書き出した。「研究概要」は、文献の目的・方法・結果から要点をまとめた。「支援の質に影響を及ぼすケース」は、世話人の支援の質に影響を及ぼすケースを抽出して整理した上で、ケース番号を付記した。「実践的な支援方策」は、ケース番号に対応させる形式とし、本文中にある具体的な記述から世話人の実践的な支援方策をまとめた(表2)。

小松(2001)の文献には3ケースあった。ケース①とケース②の場合は、重度知的の障害特性によって、順番を待つ、あるいは説明を理解するという合理性と折り合わない事例である。対する実践的な支援方策は、①不快な思いをさせずに待ってもらう技術の習得や、②説明や表現の援助技術の向上であっ

た。この支援方策では、現場の世話人は、どのように対応するべきであるのか明確ではなく実践的であるとは言えない。どのようにすれば不快な思いをさせないのか、どのような説明や表現をすれば理解してもらえるのか掘り下げる研究を進めていくべきである。ケース③については、身体介助の性別に関する事例であった。排泄介助については、緊急性という根拠をもって介助職員の性別は問わずに遂行し、入浴介助については、延期または強行すると記されていた。現場で起きうるケースに対する方策が示されていて実践的であった。ただし、この事例には、人権尊重や人員不足などの問題も見え隠れする。排泄の異性介助を緊急性という根拠で正当化していること、入浴介助においては、「がまんして」「強行」という表現になってしまっていることについては、前述の「思想」や「制度」等のカテゴリーにて慎重な議論が必要である。

小松(2002)の文献には3ケースあった。ケース①は、障害者グループホームから一般住宅に自立したいというニーズに対する支援方策であった。利用者に失敗を経験させて現実的な対応力を高めるといったエンパワメントを背景にした支援方策であり、「本人と一緒に対応策を考える」や「本人の能力の差をアセスメントする」などの記述も実践的であった。ケース①は自立を目指していることから障害程度は軽度であることが推測されるが、ケース②とケース③は、重度知的障害者に対する支援方策であった。エンパワメントの視点ではなく、本人のニーズに沿って満足感を高める方針である。このように、障害程度に応じて支援方策が異なることはありえる。障害者グループホームの利用対象者が総合化していく中で、障害程度に応じて支援方策を検討していく必要があるのではないかと。

薬師寺・渡辺(2007)の文献には2ケースあった。ケース①とケース②において、世話人の主観的な思い込みや自己満足、達成感などが利用者の本人主体性を阻害することに対して、世話人が自身の支援を振り返ることで改善されると述べられていた。支援方策は、世話人が支援を振り返ることであるが、どのような部分に留意して振り返るべきであるのかを追及していかなくは実践的にならないのではないかと。

鈴木(2009)の文献には2ケースあった。ケース①

では、職員と利用者の中に「権力関係」を構築して自己統制してしまう事例に対して、研修会や支援計画による支援方策が記されていた。研修会の内容などが明確ではなく実践的ではなかった。一方、ケース②では、利用者が自己統制に抵抗し、安全の問題がない場合は、自己統制を緩めて自由を与えるという支援方策が記されていた。さらに、過剰に干渉せず、だからと言って放任して責任転嫁するわけでもない「見守り」をするという実践的な支援方策が記されていた。

寺島(2010a)の文献には2ケースあった。ケース①では、地域住民とグループホーム利用者に上下関係が生じやすいことに対して、その関係性の仲介を適切に行うための実践的な支援方策が記されていた。ケース②では、有意義な地域交流を行うための人員不足に対して、具体的な団体を例示した上で、協力要請すべきことが記されていた。地域交流に関する実践的な支援方策について参考になる文献であった。

寺島(2012)の文献には、世話人が利用者の生活における判断力の限界を決めつけてしまうために、ニーズを阻害してしまうケースに対して、スーパービジョン等の実施で解決を図るといった支援方策があった。スーパービジョンの内容が不明であり、実践的な支援方策にしていくためには、その内容を具体的に掘り下げていく必要がある。

船本(2014)の文献には、寺島(2010a)の文献と同様に、地域交流に関する実践的な支援方策が記されていた。世話人の取り組みとしては、地域住民に対して障害に対する理解を働きかけること、更に注意点にも言及されていて、実践的な知見であった。ここまでは、「世話人の支援」のカテゴリーに分類された文献から、世話人の実践的な支援方策について検討した。多くの文献では実践的な支援方策が示されていたが、掘り下げる必要性がある文献も散見された。また、世話人の支援方策を体系化していくためには、絶対的に知見の量が少なかった。その点に関して、田中(2006)は、「グループホームにおける援助実践がいまだに模索しながら行われていること、さらには援助内容や方法が明確化されておらず、その基盤整備も立ち遅れている」ことを指摘したが、本レビューの結果からも同様であることが示された。

表 2. 障害者グループホームにおける世話人の実践的な支援方策

著者	研究概要	支援の質に影響を及ぼすケース	実践的な支援方策
小松 (2001)	知的障害者グループホーム・生活ホームの世話人が支援する際の体験やジレンマを調査結果を提示した。具体的な支援項目に対する必要性、困難、配慮などを量的データ化するアンケートを実施して相関を分析した。アンケートには自由記述欄もあった。	① 障害特性で支援される順番を待つことができない利用者に、ジャスト・イン・タイムで支援できない場合 ② 利用者に説明を理解してもらえない場合 ③ 異性介助であると差支えのある支援をする場合	① 不快な思いをさせずに待ってもらう技術を習得 ② 説明や表現に関する援助技術を向上させる ③ 排泄介助は放棄できないので行い、入浴介助は「一日がまんして」とお願いして放棄するか、強行する
小松 (2002)	1つ目の目的として、知的障害者生活ホームにおける参与観察記録のデータ分析によるカテゴリーとニーズ実現のプロセスに及ぼす影響を考察した。プロセスとして、(1)本人が独力で実現、(2)独力で実現できないが、支援によって実現、(3)ニーズが実現できないの3パターンを提示した。2つ目の目的は、生活満足感を高める支援方針の考察であった。	① 「エンパワメント」「自立・自立」の視点から積極的に地域社会に向かう人や、将来一人暮らしを望む利用者に、本人の地域志向・独立志向を支援した場合 ② 日常生活における本人の主体性を大切にする利用者に支援する場合 ③ 重度や最重度の知的障害をもつ人が入居を望む場合	① ある程度の失敗を経験しながら現実の問題への対応力を高め、支援者は何か問題が生じたときに本人と一緒に対応策を考える ① ニーズの実現に不足している能力を正しく認識できるように、実際の支援が必要となる場面において、本人の能力の差をアセスメントする ②③ 自分のペースでのんびり暮らしたいという思いを重視することで、本人なりの暮らしを築くことへの満足感を高める
薬師寺・渡辺 (2007)	世話人の入居者に対する「本人主体を志向した支援」の阻害要因と促進要因について研修会の質的データの分析で明らかにすることが目的である。阻害要因として「うち流」<思い込み><自己満足><達成感><自負>、促進要因として「支援の自覚化」というカテゴリーが生成された。	① 世話人の「思い込み」による「うち流」という価値観で、本人主体を志向する支援が阻害された場合 ② 世話人が自己満足<達成感><自負>によって、阻害要因が強化された場合	①② 世話人が日常の支援のなかで、自身の意識や支援を振り返る機会を得ること、支援の自覚化によって、それまでの阻害要因に関わる価値から脱却し、本人主体志向の芽生えにつながり、本人主体を志向した支援に近づく
鈴木 (2009)	知的障害者の日課・外食・外出に関わる自己決定がなぜ/いかに統制されているかを、本人・世話人・職員の相互行為過程に焦点を当てて参与観察法と面接調査で明らかにした。その結果、「アイデンティティの政治」を通して世話人優位の「権力関係」が構築されていた。利用者の行動に応じて「権力作用」が無効化させたり再編される実情もあった。	① 世話人が援助観、効率化、安全管理などの規範を背景にして指導者/教育者/母親のようにふるまい「権力関係」を構築して利用者の自己決定を統制してしまう場合 ② 利用者が世話人の自己統制に対して「妥協の境界線」や「状況からの引き籠り」によって抵抗する場合	① 世話人を対象にした研修会や本人主体の支援計画などの方法は世話人が本人主体の支援方法を習得するうえで有効である ② 安全を理由に利用者の自己決定を統制してしまうことが多い中で、飲食や夜の外出に関しては、支援者が過剰に干渉しないことで統制することなく、行動について自己責任にゆだね放任するわけでもない「見守り」をする
寺島 (2010a)	地域住民との交流を明らかにするとともに、交流がもたらす意義と促進要因について、質的調査から明らかにした。その結果、意義は、地域住民に新たな心気形成が起こり、知的障害者とその環境に関心が表れ、その真実を知ることであった。その促進要因は、地域住民への意識改革と世話人の役割であった。	① 地域住民とGH利用者は対等な関係ではなく、地域住民が主導となる比重は高くなり、これが交流を停滞させてしまう場合 ② 意義のある地域交流を促進していきたいが、GH利用者とGH従事者は、共に少人数であることから交流機会も限られてくる場合	① 地域住民とGH利用者の良好な関係構築のために、GH利用者および地域住民の双方が、日頃から近隣のことに注意を払い(気に掛け)、地域住民がGH利用者のことを特別な存在とは考えず、双方が素直な気持ちであるように地域住民への意識改革をする ② 世話人の役割として、バックアップ施設や自治会、社会福祉協議会、ボランティア団体等などの協力を得て、事前に計画を立てて、積極的に交流の機会を提供する
寺島 (2012)	グループホーム従事者による利用者の一人暮らしのニーズが阻害されるケースを基に、利用者のコンピテンス評価と、その課題について分析と検討をした。利用者のニーズを阻害している原因は、利用者に対する「低いコンピテンス評価」であった。低いコンピテンスは「感情論止まり」<夢物語><失敗前提>の概念で構成された。	① 世話人は利用者に対し、学習的に環境を効果的に誘導する能力であるコンピテンスを低く評価しているために、一人暮らしをしたいニーズを阻害してしまう場合	① スーパービジョン、研修制度、第三者によるコンピテンス評価の実施により課題解決をはかる
船本 (2014)	世話人が「地域との関係」に関して行っている業務を探り、地域生活支援における「地域との関係」構築について検討を行い、世話人の業務の意義を明らかにした。その結果、利用者が地域で好意的に受容され、生活を営むことができるように地域や地域住民との関わりを目的・意図的に行っていることが明らかになった。	① 世話人は、利用者が好意的に受容され、生活を営むことができるように地域や地域住民との関わりを目的・意図的に行う場合	① ただ単に地域住民に迎合することでグループホームの受け入れや障害理解を深めようとするのではなく、利用者の個人情報の伝達に配慮して、人権保障を意識した専門的な姿勢を持って取り組む

従って、世話人の支援方策に対して、どのように模索すれば実践的な知見を得ることができるのかを追究していくことが、基盤整備の第一歩になるだろう。

IV. 終わりに

本稿では、グループホームを利用する障害者の生活の質に関する文献レビューを網羅的に行った。数十年間の研究動向を把握し、それらの文献から障害者の生活の質に関する文献を選び出し、さらに世話人の実践的な支援方策に焦点をあてて検討した。その結果、世話人の実践的な支援方策に関する知見が質量ともに不十分であり、その模索も発展途上であることがわかった。その原因は、方法論上の問題が指摘できるだろう。

障害者グループホームに関する制度の変遷によって、様々な条件が改正され、総合化してきたことは前述したが、そのような状況下で現行の障害者総合支援法のグループホームに即した研究が行われてこなかったことは仕方ないかもしれない。しかし、障害者グループホームにおける支援の本質が個別処遇であることは、制度の変遷とは無関係であり、その源は 20 世紀半ばに提唱されたノーマライゼーション原理にまで遡る。ここで今一度、原点に立ち戻り、個別処遇を大前提とした視点を意識するべきである。具体的には、多くの研究では「障害者グループホームの利用者群」を対象にして分析されていたが、「障害者グループホームを利用している障害者個人」を対象にして分析をしていくべきである。堀内 (2013) は、「障害者が地域で生活していくため、個別的処遇や自己選択・決定のための支援は、利用者の障害程度や特性・背景により、その方法や方向性、目標とする生活様式は異なってくるが、利用者の特性や成育歴による支援類型は確立されていない」と述べた。堀内の指摘や本レビューの結果からも、障害種別や障害程度に応じて支援方策が異なることは明白である。その上で、世話人の実践的な支援方策に関する知見を得るためには、障害種別や障害程度のデータを取得する研究デザインによって進めていくべきである。

今回のレビューにおいて、障害種別の違いに応じて考察が見られた文献は、関戸・井上 (2000)、松永 (2013)、船本 (2016) であった。また、障害程度

の違いに応じた考察が見られた文献は、関戸・井上 (2000)、小松 (2001)、小松 (2002)、杉田 (2004)、樽井ほか (2006)、森地 (2011)、鈴木 (2015) であった。このように障害種別や障害程度の違いに注目している研究は少なく、それ故に、世話人の実践的な支援方策に関する知見の質が不十分であり、量も不足していた。

調査対象者の状況や状態を細かくすることで、得られる知見がより実践的になる。今後、障害者グループホームの世話人の実践的な支援方策に関する研究では、障害種別と障害程度のデータを収集できる研究デザインで進めていくことが望ましい。

文献

- 藤嶋由 (2006) 「知的障害者の地域生活支援の思想」『吉備国際大学社会福祉学部研究紀要』11, 143-150.
- 船本叔恵 (2014) 「障害者グループホーム入居者の地域生活支援に関する研究：世話人の業務内容に焦点を当てて」『大阪大谷大学紀要』49, 11-22.
- 船本叔恵 (2016) 「GH入居障害者の地域関係形成支援の現状と課題」『大阪大谷大学紀要』51, 103-116.
- 堀内浩美 (2013) 「知的障害者の多様な形態の地域住居を実現するためのグループホームの役割—グループホーム制度創設に関わる構造的矛盾とその克服に関する文献研究を通して—」『社会福祉学評論』12, 1-16.
- 小松聖司 (2001) 「知的障害者生活ホーム世話人の葛藤やジレンマに関する考察」『障害者問題研究』29(2), 73-85.
- 小松聖司 (2002) 「知的障害者グループホーム・生活ホームにおける支援に関する研究」『社会福祉学』42(2), 106-117.
- 松永千恵子 (2013) 「知的障害者グループホーム利用者の利用継続を促進 / 阻害する要因に関する研究—共同生活援助 (G/H) 事業・共同生活介護 (C/H) 事業からの転居者の状況に関する全国調査の分析—」『厚生指針』60(1), 30-37.
- 松永千恵子 (2015) 「障害者グループホームの位置づけと課題—共生社会での生活を支える“家”となるのか—」『社会福祉研究』124, 70-77.

- 松端克文 (2003) 「障害者グループホームの政策および実践に関する研究」『桃山学院大学総合研究所紀要』29(1), 51-72.
- 三野宏治 (2012) 「知的障害者の地域生活移行の事例からみる支援の強制力の発動についての考察」『Core Ethics』8, 375-383.
- 三浦尚子 (2016) 「精神障害者の地域ケアにおける通過型グループホームの役割—「ケア空間」の形成に注目して—」『人文地理』68(1), 1-21.
- 望月隆之 (2016) 「知的障害者グループホームにおける個別支援の現状と課題—サービス管理責任者と世話人の関係性に着目して—」『田園調布大学紀要』11, 151-168.
- 森地徹 (2011) 「知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響に関する研究」『社会福祉学』51(4), 80-90.
- 中野加奈子・田中智子 (2010) 「知的障害者のグループホームにおける職員の業務に関する考察」『厚生学の指標』57(13), 8-13.
- 野村健一郎・草間秀成 (2005) 「知的障害者の地域移行—コロニー「西駒郷」入所者の地域生活移行の経過と課題—」『飯田女子短期大学紀要』22, 37-47.
- 小笠原拓・菅野敦 (2014) 「知的障害者福祉に求められる専門性に関する研究—知的障害者福祉の変遷の医学モデル・社会モデルの複眼的視点による検証—」『東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要』10, 91-102.
- 関戸英紀・井上珠理 (2000) 「グループホームに居住する障害者の Q.O.L. に関する調査—横浜市の「A型」および「B型」グループホームの比較を中心に—」『横浜国立大学教育人間科学部紀要科学』3, 105-115.
- 杉田穂子 (2004) 「知的障害をもつ施設から地域への移行の実態と課題—国内主要3施設の実地調査をもとに—」『立教女学院短期大学紀要』36, 25-40.
- 鈴木良 (2004) 「知的障害者の自己決定支援の思想と方法に関する一考察」, 『社会福祉学』45(2), 14-23.
- 鈴木良 (2005) 「知的障害者入所施設Bの地域移行プロセスにおける自己決定に影響を与える環境要因についての一考察」『社会福祉学』46(2), 65-77.
- 鈴木良 (2008) 「コロニーZの施設・地域生活における知的障害者の自己管理の機会についての一考察」『社会福祉学』48(4), 56-68.
- 鈴木良 (2009) 「グループホームにおける知的障害者・世話人・職員の相互行為に関わる一考察—日課・飲食・外出に関わる決定の統制過程—」『社会福祉学』50(1), 68-81.
- 鈴木良 (2015) 「知的障害者の入所施設とグループホーム/ケアホームにおける客観的生活の質の量的比較」『社会福祉学』56(2), 49-62.
- 鈴木孝典 (2012) 「精神障害者グループホームにおける評価支援ツールの開発的研究」『大正大学大学院研究論集』36, 293-292.
- 田中清 (2006) 「知的障害者グループホームにおける援助実践に関する研究」『仏教大学大学院紀要』34, 195-209.
- 樽井康彦 (2008) 「知的障害者の脱施設化の論点に関する文献的研究」, 『生活科学研究誌』, 13.
- 樽井康彦・岡田進一・白澤政和 (2006) 「知的障害者施設職員における脱施設化志向のパターンと援助内容の関連」『生活科学研究誌』5, 139-149.
- 寺島正博 (2009) 「地域社会で暮らす知的障害者福祉のあり方についての一考察」『生活科学研究誌』7, 157-168.
- 寺島正博 (2010a) 「知的障害者グループホーム利用者と地域住民の交流に対する意義と促進要因の研究—地域住民と知的障害者グループホーム従事者のインタビュー調査から—」『社会科学論集』2, 95-108.
- 寺島正博 (2010b) 「知的障害者のグループホームにおける「質」に対する意義と課題—スウェーデンとアメリカにおけるグループホームの史的形成と現状課題を通じて—」『社会科学論集』4, 65-81.
- 寺島正博 (2010c) 「知的障害者グループホーム従事者の専門職性構築に向けての基礎的研究—全国アンケート調査分析から—」『昭和女子大学大学院生活機構研究科紀要』19, 41-54.
- 寺島正博 (2012) 「知的障害者のグループホーム従事者による利用者のコンピテンス評価の課題—全国調査による一人暮らしのニーズに対する阻害

要因から一」『東京福祉大学・大学院紀要』2(2), 133-140.

鼓美紀・辻陽子・西井正樹・出田めぐみ・祐野修鼓・ほか(2012)「文献研究からみる精神障害者の地域生活支援の課題に関する考察」『総合福祉科学研究』3, 175-186.

土田将之(2018)「障害者グループホーム制度についての研究—ノーマライゼーションの実現に向けて—」『佛教大学大学院紀要社会福祉学研究科篇』46, 99-115.

薬師寺明子・渡辺観持(2007)「本人主体を志向した支援」における促進要因と阻害要因—知的障害者グループホーム世話人を対象にして—『社会福祉学』48(2), 55-67.

與那嶺司(2009)「知的障害のある人の自己決定とその関連要因に関する文献的研究—支援環境要因も含めた自己決定モデルを活用した実証的研究の提案—」『生活科学研究誌』8, 171-188.